

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		合志市総合政策審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	岩田 建一
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚			所属班	政策企画班	(内線)	1244
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市総合政策審議会条例		
	1	2	1	11	10337		成果優先度評価結果	2	
							コスト削減優先度評価結果	11	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市総合政策審議会条例に基づき、審議会の組織及び運営を行う事業である。審議会は、委員20人以内で組織し、公募委員8人、住民代表10人で構成されている。平成18年度合志市総合計画の策定にあたり、計画の策定審議にとどまらず、市の重要事項を審議する市長の諮問機関として、総合政策審議会を設置した。総合計画の策定だけでなく、行政改革大綱や集中改革プランの検討など、別々の審議会設置を避け、事務の効率化を図るものである。審議会は、市の重要施策等について、市長の諮問に応じて答申すること他に、計画の進行管理に行政評価システムを活用し、その外部評価機関としての機能を持つなど、幅広い役割を担い、一つの機関で様々な重要事項を審議できるよう設置された。また、一方で、審議会へ市民からの公募委員を選任することで、市民の意見を反映できるよう、市民参画のまちづくりを推進する役割を担っており、市長のローカルマニフェストに掲げられたまちづくり政策委員としての役割も持つ。計画等の策定過程においても十分説明し、委員の理解を深めたうえで答申に結び付ける必要がある。今後、策定された市総合計画の進行管理を行なう外部評価機関としても機能が発揮されるよう、審議会のあり方、すすめ方等について、さらに研修する必要がある。平成20年度からは、ふるさと創生基金事業に係る選考委員会としての役割も担うこととなった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①委員の選出(案)作成→公募委員選出(広報、HPへの掲載、申込み受付、決裁)、各種団体からの推薦と本人の承諾事務、委嘱に伴う事務、②開催前=会長及び副会長との事前打合せ(通知前)、会議資料準備、通知送付・資料配付、③開催時=会議進行(議事の進行は会長)、説明、回答、④開催後=報酬・費用弁償の支給事務、⑤議事録作成、前回議事録ほか審議会に関する資料等のHPへの公開を行う。
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、役務費
【意見や要望】	・議会では、当初審議会委員に議会議員を入れるかどうかで議会内の検討が行われ、H18年度は各常任委員会の副委員長が参画、H19年度の議員改選後は、各常任委員長が参画している。議会総務常任委員会では、市長の諮問機関である審議会に議員が入ることについて疑問視する意見があり、選任委員からも審議における意見が出しにくいという声がある。 ・学識経験委員として選出した大学教授からは、市民参画としての公募委員と、諮問機関としての審議会のあり方について、分けて考えた方が良いとの意見が寄せられている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成21年度で取り組んだ施策評価作業 自治基本条例原案に対する審議 評価結果に対する報告、確認	任期満了による委員の選出・委嘱、平成21年度と同様の施策評価作業(第1期基本計画の進行管理)、第2期基本計画策定に関する審議、行政改革大綱及び集中改革プラン関係の審議、その他、 ・評価結果に対する報告、確認
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア: 総合政策審議会開催回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
総合政策審議会 総合政策審議会委員	イ: 諮問件数 ア: 審議会数 イ: 審議会委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
審議会が円滑に運営できる。 市長の諮問に対し十分な意見、答申を出してもらう。	ア: 円滑に開催できた審議会数 イ: 答申件数
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
円滑に開催できた審議会数を見ることで、会が円滑に運営できているかどうかを判断できると考え設定した。また、答申件数によって市長の諮問に対し十分な意見、答申を出してもらうことが確認できると考え設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回	7	5	8	9	10	6	5
	イ	件	1	1	2	1	2	1	1
⑤ 対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1	1	1
	イ	人	18	20	20	19	20	20	20
⑥ 成果指標	ア	回	7	5	8	9	10	6	5
	イ	件	1	1	2	2	4	1	1
事業費 入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	689	501	965	773	1,197	720	600
	(A) 事業費計	千円	689	501	965	773	1,197	720	600
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	5	5	5
	延べ業務時間	時間	260	290	210	400	300	220	200
	(B)人件費計	千円	1,032	1,160	836	1,592	1,194	876	796
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,721	1,661	1,801	2,365	2,391	1,596	1,396

総トータルコスト	全体計画	年度
~		
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

事務事業名	合志市総合政策審議会運営事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】	審議会の円滑な開催により、目標を達成した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	平成22年7月に審議員の任期が終わるため、新しく選出・委嘱する。事業目的が会の円滑運営及び答申であるためこの目的にそぐわない委員の選出は行わない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	答申件数は、諮問に対するものであり、重要事案に対して適切に答申できる状態を継続することが求められる。諮問に至る審議経過や出された意見等を公表することによって、市民のまちづくりへの関心を高めることが期待でき、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	他の諮問機関等との連携、統合は考えられるが、本審議会に審議事項を委ねる場合が多く、現時点ではできない。平成20年度からふるさと創生基金事業に係る選考委員会としての役割も担うこととなった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	審議会委員の数をH18:20名、H19:18名の体制で運営し事業費が削減された。さらなる減員及び審議会回数を減らすことが考えられるが、諮問及び審議案件によって事業費は必要であり、これ以上の削減余地はなく、今後は、諮問案件等の増加により事業費の増額が予想される。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	開催回数を減らすことによって審議会の運営にあたる職員の人件費を削減することが考えられるが、経常的な運営に係る人件費は削減の余地がなく、今後は、諮問案件等の増加により開催回数に応じた人件費の増額は予想される。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	条例に基づき、市が審議会委員を委嘱して構成しており、公平・公正である。公募による委員選出についても、広く広報等で呼びかけて募集しており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】	運営は、行政。答申は、審議会と明確に分担が出来ている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H21年度は、審議会の所掌事務の一つである総合計画の進行管理について、行政評価システムを活用し、4回の審議を経て市長へ提言が行われた。次年度に向けた経営方針策定のため集中的な審議となったが、多くの意見をとりまとめ、経営方針の策定さらには次年度予算の取り組みに反映することができた。また、諮問案件として合志市自治基本条例[原案]に対する審議を行い、3回の議論の末、多様な意見が出され、審議会の総意に加えて答申別紙として市長に答申を行った。さらに、行政評価の役割を担う立場から事業仕分け的な視点で事務事業評価に試行的に取り組み、実際に取り組む場合の課題を明らかにすることができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>本事業における進め方に特に改革・改善点はないが、市長の諮問機関である審議会に、議会の議員が委員として参画することに疑義を感じる意見があり、本年度最後の審議会(H22.3.29)で委員から意見を募った。(多くの委員からは、議会の代表としての立場ではなく、市政に精通した市民の代表として参画した方がよいとの意見が多かった。)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

H21年度は、所掌事務である行政評価システムを活用した総合計画の進行管理をはじめ、市役所の庁舎のあり方に関する意見提出に加え、自治基本条例の制定に向けた原案に対する審議、行政評価における試行的な事務事業評価にも取り組まれ、スケジュールに対する意見もあったが、開催日程の調整に配慮し、早めの通知を行なうとともに、集中審議になることや開催時期が空白にならざるを得ない事情についても理解を求めていくこととした。